

チャイナタックスアラート (中国税務速報)

第7回 2014年03月

中国関税価格査定規定の改訂

本アラートの分析対象法規:

- 「中華人民共和国税関国内販売保稅貨物課税価格査定弁法」(海関總署令第211号)税関總署2013年12月25日公布、2014年2月1日施行
- 「中華人民共和国税関輸出入貨物課税価格査定弁法」(海関總署令第213号)税関總署2013年12月25日公布、2014年2月1日施行

税関總署は、加工貿易の国内販売および関連者間輸入取引における課税価格の査定に関する問題を解決するため、WTOの価格査定原則に準拠した一連の新規定を公布した。現行で中国税関が実施している査定手順の透明化に寄与するものである。中国は、2001年のWTO加盟以来、GATTの関税価格査定協定を遵守しているが、輸出入企業の多くは、各地の税関査定が規定どおりに行われていない温度差に懸念を抱いている。さらには、税関および企業間での関連規定に対する理解の相違も存在している。これでは、企業が輸出入関税ならびに増値税コストについて正確に算出すらできない。

税関總署は、2013年12月9日付けで下記のとおり、貨物課税価格査定の新規定を公布し、2014年2月1日より施行した。

- 「中華人民共和国税関国内販売保稅貨物課税価格査定弁法」(税関總署令第211号、以下「国内販売課税価格弁法」)
- 「中華人民共和国税関輸出入貨物課税価格査定弁法」(税関總署令第213号、以下「課税価格弁法」)

上述の新規定は、加工貿易の貨物の国内販売および税関特殊監督管理区域(および保税監督管理場所)における貨物の国内販売、ならびに関連者間輸入取引などに大きな影響を与えるものである。また、従前よりの加工貿易の国内販売に対する取り扱いには明確な基準が設定されていないなどの意見が多かった。さらにまた、「関連者間取引における特殊関係が価格に与える影響」についての判断さえも、税務機関の裁量次第であり、それでも、明確な基準の明示のなさから、課税価格に対する最終的な査定結果が、輸入企業の税務コストに大きな影響を与える相当の事態すら生じていた。

今回の新規定は、一般貿易ならびに保税貨物の国内販売における課税を明確に規定したものである。そのため、中国の一般貿易・加工貿易・保税物流業の経営計画策定ならびに実行に際して助成するものである。

背景

中国税関の価格査定法規は三つの階層別である。最高法規は「税関法」の規定であり、次いで「輸出入関税条例」(国务院令第392号)の価格査定に関する規定、そして、最下層が今回の「課税価格弁法」および「国内販売の課税価格弁法」である。

中国税関は、従来の規定として、「課税価格弁法」(例:税関総署令第33号)および「国内販売の課税価格弁法」(例:税関総署令第73号)の公布がある。その後、中国のWTO加盟にともなって、旧法は改訂されて「国内販売の課税価格弁法」の内容まで含めた新しい「課税価格弁法」(税関総署令第95号)を、2002年1月1日に施行した。さらに、その二次改訂版と言える「課税価格弁法」(税関総署令第148号)を、2006年5月1日に施行した。そして今回、税関総署令第213号が「課税価格弁法」に対する第三次の改訂である。その中で、同弁法に関する関連規定の削除により、当該部分の規定は、同一時期に別途採択、公布された税関総署令第211号で、別途単独で規定されている。

改訂のポイント

1. 「国内販売の課税価格弁法」

- 税関特殊監督管理区外での進料加工保税貨物の国内販売

税関特殊監督管理区外での進料加工による国内販売保税貨物の課税価格は、原材料の元の輸入取引価格に基づく査定の原則は変わらないが、新法では、輸入取引価格の確定が困難である場合、加重平均を用いた算定方法に従って課税価格を確定するという手法が初めて導入された。従来の取扱手続きでは、輸入ロットの中でも取引価格の高い方の価格に基づいて取引価格を確定することが多かったため、新たな第211号通達の施行は、企業にとって有利となる。

- 税関特殊監督管理区内の保税加工における原材料と完成品

旧規定では、国内販売申告の受理と同時期または、ほぼ同時期に輸入された同様もしくは類似貨物の輸入取引価格に基づいて課税価格を確定することになっていた。しかし新規定では、国内販売価格に基づくこととなった。新規定は市場価格を重視するもので、企業は、売買契約書ならびに決済伝票などによって、申告の際に直接、証明資料類を提出することができる。

注意を要する点は、2013年は、優遇の措置規定が次々と公布されていることである。広東省珠海市の横琴新区、福建省の平潭総合試験区、および上海自由貿易試験区などの加工業の国内販売保税貨物に対しては、輸入原材料あるいは販売実績のいずれかの選択、および申告が可能な試行となっている。そのため、今回の別途単独に公布された第211号通達に対して、今後とも類似した改訂が行われるのか否かを見守る必要がある。

- 特殊監督管理区内で国内販売する保税物流貨物

新規定では、特殊監督管理区において、保税倉庫で保管、あるいは他の物流活動の対象となった貨物について、特殊監督管理区域または保税監督管理エリアで発生した保険料・倉庫料・輸送料・その他関連費用が単独で計上されているならば、課税価格に算入されないことが定められた。これにより、国内販売を行う企業は、税務コストを削減することができる。

- 加工業の国内販売における端材や副産物

新規定では、加工業が国内販売する端材や副産物は、国内販売価格に基づいて査定される。今回の「国内販売価格」の定義が明確にされたことから、「中国企業が保税貨物購買のために売主(保税企業)に実際に支払った、または支払うべき金額であれば、関税と輸入段階における税関源泉徴収に課す税金は含まない」としている。この定義は明確かつ合理的であり、査定対象企業の証明審査の簡素化につながる。

- 手順上の規定

国内販売保税貨物の価格査定が困難である場合、同様もしくは類似貨物の価格、差額計算あるいは加算、他の合理的な方法をこの優先順位で査定を行う手順が初めて明確にされた。その上税関総署の2014年第14号「国内販売保税貨物の価格査定問題に関する

る公告」の最新規定では、国内販売保稅貨物の價格査定は、通常の貿易貨物に対する價格査定と同様の手順で行うとしている。これは、各地稅関による国内販売價格査定手続きの不一致を解消することになり、従来よりの、稅関の独斷的な價格査定が、加工貿易企業に与える影響を緩和させるものである。

2.「課稅價格弁法」

- 売買当事者間の特殊關係の認識に関する第18条價格査定規定の追加

WTO關稅評價協定の要求に従い補足された第18条の規定は、次のとおりである。「稅関は、貨物販売に関する状況について審査し、一般的な商慣習に適合していると判断した場合には、特殊關係が輸入貨物の取引價格に影響を与えていないと確定することができる」。

- 輸送に関連する費用

今回の改訂では、輸送費用とは関連費用を含む輸送料であり、買主が実際に支払った、または支払うべき費用であると明確にされた。また、輸出入貿易における鉄道・道路の輸送保險料を貨物價格の1%とするという従来の規定は廢止された。

稅関總署令第148号と同時期に、輸送業界は運賃率(額)を交付していたが、稅関はこれに対する解釈をこれまで行ってこなかった。そのため、今回の新規定では、輸入貨物の輸送費用および他の関連費用が確定できない場合、稅関が当該貨物輸送と同時期の通常輸送コストに基づいて査定する方針が明確になった。

- 輸出貨物の課稅價格。

貨物代金の中にコミッション料金が含まれる場合、輸出貨物の課稅額は増加する。148号通達では、貨物の價格中に売主が支払ったコミッション料金が単独で計上されている場合の非課稅規定が、今回の改訂では廢止された。

- 用語説明の補足。

新弁法は、用語説明で一部の重要語句の定義を変更した。

- 輸出入貨物の課稅價格に関連して用いられる「荷下ろし前」(中文:起卸前)および「積載前」(中文:裝載前)の定義が追加された。
- 「同様または類似した貨物」の價格査定に関連して用いられる「ほぼ同時期に」(中文:大約同時)という概念に対する調整が行われた。
- ソフトウェア、文字、音楽、図、画像または他の類似内容の記録媒体とは、磁気テープ・磁気ディスク・光学ディスクの三種を指すことが規定された。

KPMGの所見

新らしい稅関價格査定に関する規定は、主旨としては積極的で好ましいものだが、将来起こりうる問題に対応するため、下記の諸点に注意すべきである。

- 中国の加工貿易において生じる輸入貿易のほとんどは関連者間取引である。輸入價格が獨立企業間價格の原則に適合しているか否かの確認は、依然として、保稅貨物の国内販売價格査定における難題である。

中国の加工企業の多くは海外の持株会社または企業グループ購買センターに委託して輸入業務を行っている。こうした多国籍企業が移轉價格算定方法を策定または改定するに際しては、稅務機關および稅関の両面の要求を満たしているか否かを考慮する必要がある。

企業グループの價格決定ポリシーに従い、輸入價格を周期的に調整する場合には、管轄稅関と事前に意思疎通を図るべきである。さもなければ、稅関から價格調整に対する差止めを受けて、通關遲延の事態となる。また、價格調整に関する送金が問題なくなされるか否かについても事前に確認する必要がある。

- 税関特殊監督管理区の保税貨物国内販売の価格査定は、国内販売価格を基本とする規定であるが、具体的な実施方法はまだ明確にされていない。

特殊監督管理区内企業が、中国で保税貨物を販売する際、二つの方法がある。一つは、貨物を特殊監督管理区外の取引先に販売し、同取引先が通関納税を担当する方法、そして他の一つは、自社で通関納税し、税関から監督管理が解消された後、市況に応じて国内で販売する方法である。

最初の方法では、税関の価格査定の際に、販売契約を提示しさえすれば販売価格を立証することができる。しかし、二番目の場合、貨物が通関納税される際に、実質的な国内販売はまだ発生していないため、企業と税関のいずれもその国内販売価格を特定することが困難である。よって、企業は税関、税務、事業遂行などの複数面を考慮した上で、事前に計画を立てることが必要となってくる。

- 転廠貨物の国内販売に関する規定が今後どのように施行されるか、状況を見守る必要がある。

第211号規定の定義では、転廠の移送取引価格は、貨物を購入した企業が、販売先企業に支払ったあるいは支払うべき代金である。実務上、一部の転廠貿易には、国内外の三者間（あるいはそれ以上）で行われることがある。例えば購入企業は貨物の代金を販売企業に支払うのではなく、国外の購入先に支払うという形の取り引きがなされる。この場合、支払われた代金が販売企業が受け取る金額と一致しない可能性がある。こうした取引においては、商取引の仕組みや為替レートなど全体を考慮した上で価格を査定する必要がある。

課税価格の査定は税関にとって重要な課題である。企業のビジネスモデル、または計画中の運営モデルは税務費用に多大な影響を及ぼすことになるからである。

上述の新たな価格査定体系に対応するため、輸出入企業、特に関連者輸出入取引を多く行う多国籍企業は、税関からの差止めリスクを最小限に抑えるために、税関の視点に立って、自社の移転価格決定のポリシーおよびその実行について徹底した研究を行う必要がある。

税関は、価格査定に関する争議により不確実性やコンプライアンスリスクが生じることを防ぐため、事前価格査定や価格申告などの試行案を実施している。これらの制度を利用して、輸出入価格の調整ならびに決定について税関と意思の疎通を図ることもできる。

転廠取引を多く行う企業、あるいは税関特殊監督管理区内の企業は、この機会に事前計画を立て、税負担全般およびサプライチェーンへの悪影響を回避するために、新たな価格査定規定が企業ビジネスに与える潜在的な影響を早急に検討することを提案する。

Khoonming Ho

Partner in Charge, Tax
China and Hong Kong SAR
Tel. +86 (10) 8508 7082
khoonming.ho@kpmg.com

Beijing/Shenyang David Ling

Partner in Charge, Tax
Northern China
Tel. +86 (10) 8508 7083
david.ling@kpmg.com

Qingdao

Vincent Pang

Tel. +86 (532) 8907 1728
vincent.pang@kpmg.com

Shanghai/Nanjing Lewis Lu

Partner in Charge, Tax
Central China
Tel. +86 (21) 2212 3421
lewis.lu@kpmg.com

Chengdu

Anthony Chau

Tel. +86 (28) 8673 3916
anthony.chau@kpmg.com

Guangzhou

Lilly Li

Tel. +86 (20) 3813 8999
lilly.li@kpmg.com

Fuzhou/Xiamen

Maria Mei

Tel. +86 (592) 2150 807
maria.mei@kpmg.com

Shenzhen

Eileen Sun

Partner in Charge, Tax
Southern China
Tel. +86 (755) 2547 1188
eileen.gh.sun@kpmg.com

Hong Kong

Karmen Yeung

Tel. +852 2143 8753
karmen.yeung@kpmg.com

Northern China

David Ling

Partner in Charge, Tax
Northern China
Tel. +86 (10) 8508 7083
david.ling@kpmg.com

Vaughn Barber

Tel. +86 (10) 8508 7071
vaughn.barber@kpmg.com

Roger Di

Tel. +86 (10) 8508 7512
roger.di@kpmg.com

John Gu

Tel. +86 (10) 8508 7095
john.gu@kpmg.com

Kevin Lee

Tel. +86 (10) 8508 7536
kevin.lee@kpmg.com

Paul Ma

Tel. +86 (10) 8508 7076
paul.ma@kpmg.com

Vincent Pang

Tel. +86 (10) 8508 7516
+86 (532) 8907 1728
vincent.pang@kpmg.com

Michael Wong

Tel. +86 (10) 8508 7085
michael.wong@kpmg.com

Jessica Xie

Tel. +86 (10) 8508 7540
jessica.xie@kpmg.com

Irene Yan

Tel. +86 (10) 8508 7508
irene.yan@kpmg.com

Leonard Zhang

Tel. +86 (10) 8508 7511
leonard.zhang@kpmg.com

Tracy Zhang

Tel. +86 (10) 8508 7509
tracy.h.zhang@kpmg.com

Abe Zhao

Tel. +86 (10) 8508 7096
abe.zhao@kpmg.com

Eric Zhou

Tel. +86 (10) 8508 7610
ec.zhou@kpmg.com

David Chamberlain

Tel. +86 (10) 8508 7056
david.chamberlain@kpmg.com

Tony Feng

Tel. +86 (10) 8508 7531
tony.feng@kpmg.com

Li Li

Tel. +86 (10) 8508 7537
li.li@kpmg.com

Alan O'Connor

Tel. +86 (10) 8508 7521
alan.oconnor@kpmg.com

Joseph Tam

Tel. +86 (10) 8508 7605
laiyi.tam@kpmg.com

Anni Wang

Tel. +86 (10) 8508 7518
anni.wang@kpmg.com

Sheila Zhang

Tel. +86 (10) 8508 7507
sheila.zhang@kpmg.com

Tiansheng Zhang

Tel. +86 (10) 8508 7526
tiansheng.zhang@kpmg.com

Central China

Lewis Lu

Partner in Charge, Tax
Central China
Tel. +86 (21) 2212 3421
lewis.lu@kpmg.com

Anthony Chau

Tel. +86 (21) 2212 3206
+86 (28) 8673 3916
anthony.chau@kpmg.com

Cheng Chi

Tel. +86 (21) 2212 3433
cheng.chi@kpmg.com

Chris Ho

Tel. +86 (21) 2212 3406
chris.ho@kpmg.com

Lily Kang

Tel. +86 (21) 2212 3359
lily.kang@kpmg.com

Ho Yin Leung

Tel. +86 (21) 2212 3358
hoyin.leung@kpmg.com

Sunny Leung

Tel. +86 (21) 2212 3488
sunny.leung@kpmg.com

Christopher Mak

Tel. +86 (21) 2212 3409
christopher.mak@kpmg.com

Henry Ngai

Tel. +86 (21) 2212 3411
henry.ngai@kpmg.com

Brett Norwood

Tel. +86 (21) 2212 3505
brett.norwood@kpmg.com

Yasuhiko Otani

Tel. +86 (21) 2212 3360
yasuhiko.otani@kpmg.com

John Wang

Tel. +86 (21) 2212 3438
john.wang@kpmg.com

Jennifer Weng

Tel. +86 (21) 2212 3431
jennifer.weng@kpmg.com

Grace Xie

Tel. +86 (21) 2212 3422
grace.xie@kpmg.com

Bruce Xu

Tel. +86 (21) 2212 3396
bruce.xu@kpmg.com

Zichong Xu

Tel. +86 (21) 2212 3404
zichong.xu@kpmg.com

William Zhang

Tel. +86 (21) 2212 3415
william.zhang@kpmg.com

Michelle Zhou

Tel. +86 (21) 2212 3458
michelle.b.zhou@kpmg.com

Cheng Dong

Tel. +86 (21) 2212 3410
cheng.dong@kpmg.com

David Huang

Tel. +86 (21) 2212 3605
david.huang@kpmg.com

Dylan Jeng

Tel. +86 (21) 2212 3080
dylan.jeng@kpmg.com

Amy Rao

Tel. +86 (21) 2212 3208
amy.rao@kpmg.com

Henry Wong

Tel. +86 (21) 2212 3380
henry.wong@kpmg.com

Southern China

Eileen Sun

Partner in Charge, Tax
Southern China
Tel. +86 (755) 2547 1188
eileen.gh.sun@kpmg.com

Sam Fan

Tel. +86 (755) 2547 1071
sam.kh.fan@kpmg.com

Angie Ho

Tel. +86 (755) 2547 1276
angie.ho@kpmg.com

Jean Jin Li

Tel. +86 (755) 2547 1128
Tel. +86 (592) 2150 888
jean.j.li@kpmg.com

Jean Ngan Li

Tel. +86 (755) 2547 1198
jean.li@kpmg.com

Lilly Li

Tel. +86 (20) 3813 8999
lilly.li@kpmg.com

Kelly Liao

Tel. +86 (20) 3813 8668
kelly.liao@kpmg.com

Bin Yang

Tel. +86 (20) 3813 8605
bin.yang@kpmg.com

Penny Chen

Tel. +86 (755) 2547 1072
penny.chen@kpmg.com

Carter Li

Tel. +86 (755) 2547 1069
carter.li@kpmg.com

Grace Luo

Tel. +86 (20) 3813 8609
grace.luo@kpmg.com

Maria Mei

Tel. +86 (592) 2150 807
maria.mei@kpmg.com

Michelle Sun

Tel. +86 (20) 3813 8615
michelle.sun@kpmg.com

Hong Kong

Ayesha M. Lau

Partner in Charge, Tax
Hong Kong SAR
Tel. +852 2826 7165
ayasha.lau@kpmg.com

Chris Abbiss

Tel. +852 2826 7226
chris.abbiss@kpmg.com

Darren Bowdern

Tel. +852 2826 7166
darren.bowdern@kpmg.com

Barbara Forrest

Tel. +852 2978 8941
barbara.forrest@kpmg.com

Daniel Hui

Tel. +852 2685 7815
daniel.hui@kpmg.com

Charles Kinsley

Tel. +852 2826 8070
charles.kinsley@kpmg.com

John Kondos

Tel. +852 2685 7457
john.kondos@kpmg.com

Alice Leung

Tel. +852 2143 8711
alice.leung@kpmg.com

Curtis Ng

Tel. +852 2143 8709
curtis.ng@kpmg.com

Kari Pahlman

Tel. +852 2143 8777
kari.pahlman@kpmg.com

John Timpany

Tel. +852 2143 8790
john.timpany@kpmg.com

Wade Wagatsuma

Tel. +852 2685 7806
wade.wagatsuma@kpmg.com

Lachlan Wolfers

Tel. +852 2685 7791
lachlan.wolfers@kpmg.com

Jennifer Wong

Tel. +852 2978 8288
jennifer.wong@kpmg.com

Christopher Xing

Tel. +852 2978 8965
christopher.xing@kpmg.com

Karmen Yeung

Tel. +852 2143 8753
karmen.yeung@kpmg.com

Rebecca Chin

Tel. +852 2978 8987
rebecca.chin@kpmg.com

Kate Lai

Tel. +852 2978 8942
kate.lai@kpmg.com

Alex Lau

Tel. +852 2143 8597
alex.lau@kpmg.com

Benjamin Pong

Tel. +852 2143 8525
benjamin.pong@kpmg.com

Adam Zhong

Tel. +852 2685 7559
adam.zhong@kpmg.com